

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第26期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月	第26期 平成24年6月
売上高 (千円)	1,823,538	1,501,496	1,228,384	1,350,806	1,669,682
経常利益 (千円)	16,060	108,474	127,446	211,055	263,325
当期純利益又は当期純損失 (千円)	683,825	245,347	152,326	135,846	174,869
包括利益 (千円)	-	-	-	144,242	182,270
純資産額 (千円)	981,320	1,153,043	1,232,773	1,379,874	1,477,314
総資産額 (千円)	1,231,974	1,283,075	1,409,777	1,722,711	1,811,983
1株当たり純資産額 (円)	7,051.33	8,405.58	9,153.62	9,879.11	10,576.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,997.34	1,788.56	1,120.35	988.19	1,251.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	89.9	87.4	80.1	81.5
自己資本利益率 (%)	-	23.1	12.8	10.4	12.2
株価収益率 (倍)	-	6.5	15.8	14.5	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,690	180,224	238,469	74,186	376,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,072	8,480	33,688	172,683	17,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,698	7,699	71,154	184,939	120,366
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	313,522	494,528	695,532	633,601	907,007
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	75 [7]	54 [7]	53 [9]	75 [10]	89 [6]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、また、第23期、第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月	第26期 平成24年6月
営業収益 (千円)	268,377	318,361	302,595	335,801	420,000
経常利益 (千円)	54,811	100,607	88,580	139,493	210,054
当期純利益又は当期純損失 (千円)	355,968	183,510	161,023	22,310	137,228
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	149,539	149,539
純資産額 (千円)	1,122,639	1,276,686	1,365,007	1,353,951	1,413,751
総資産額 (千円)	1,318,565	1,292,913	1,383,218	1,576,333	1,606,222
1株当たり純資産額 (円)	8,120.55	9,306.92	10,135.49	9,693.51	10,121.65
1株当たり配当額 (円)	-	300	400	500	600
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(150)	(200)	(250)	(300)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2,601.38	1,337.78	1,184.32	162.29	982.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	98.7	98.7	85.9	88.0
自己資本利益率 (%)	-	15.4	12.2	-	9.9
株価収益率 (倍)	-	8.7	14.9	-	14.7
配当性向 (%)	-	22.4	33.8	-	61.1
従業員数 (人)	17	13	6	6	9
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、また、第23期、第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期及び第25期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和62年2月	データベース及びコミュニケーション・ソフトウェアの開発や販売、輸出入を目的として、東京都渋谷区にデジタル・コミュニケーションズ㈱を設立。
平成3年12月	データベース・コミュニケーションズ㈱へ商号変更し、米国XDB Systems社のソフトウェア製品（現MFcobol製品）の日本語版開発を開始。
平成11年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、CCAサポートセンターを開設。
平成13年5月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場上場。
平成15年4月	インターサイエンス㈱より特許管理システム事業の事業買収を行い、パテントマネージャ製品の販売・サポートを開始。
平成15年10月	CRM市場への参入を目的として、㈱ディーベックスを株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ㈱に承継）。
平成16年4月	マーケティング・コミュニケーションの自動化を支援するサービス市場への参入を目的として、ボダメディア㈱を株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ㈱）。
平成16年9月	持株会社体制への移行により社名を㈱フュージョンパートナーに変更と同時に、データベース・コミュニケーションズ㈱を新設会社として設立、事業を承継（現連結子会社）。
平成18年6月	事業の効率化のため、ボダメディア㈱を存続会社として㈱ディーベックスを合併し、同時に商号をデジアナコミュニケーションズ㈱へ変更。
平成22年11月	自然言語処理技術とインターネット検索技術を活用したサービスを提供する㈱ニューズウォッチを株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ㈱に承継）。
平成24年4月	事業の効率化のため、デジアナコミュニケーションズ㈱を存続会社として㈱ニューズウォッチを合併（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱フュージョンパートナー）及び子会社3社により構成されており、SaaS/ASP事業、言語処理関連事業及びデータベース事業を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容は次の通りであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) SaaS/ASP事業

検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』、Webサイト上に掲載する「よくある質問（FAQ）」の管理や社内情報の共有管理サービス『i-ask』、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』、Web商品カタログサイトの構築・運用を簡単にする商品管理サービス『i-catalog』、顧客からの問い合わせメールを一元管理できるサービス『ディーベックス』等のWeb系サービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

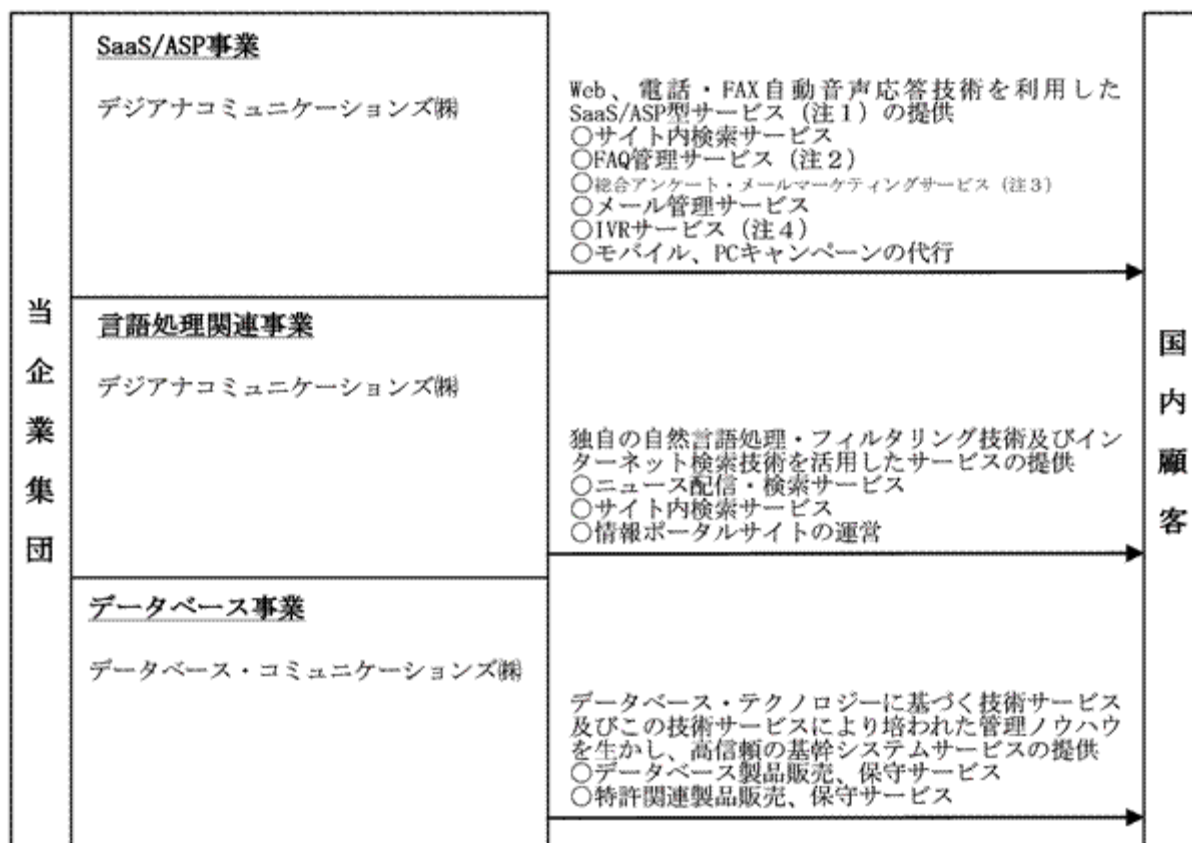
(2) 言語処理関連事業

法人及び個人向けニュース配信・検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『ペディアプラス』、Webサイトにおいてニュース記事に関連するその他の記事を自動的に紐付けて表示することができる『関連記事サービス』等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供する事業領域であります。

(3) データベース事業

データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）1 SaaS/ASP型サービス

ソフトウェアの機能のうち、ユーザ（クライアント）が必要と（利用）する機能をネットワークを通じて利用できるようにしたサービス形態です。

2 FAQ管理サービス

サービスの利用者等から頻繁に尋ねられる質問とそれに対する回答を一元的に管理することができ、また、社内の情報共有ツールとしても活用されているサービスです。

3 総合アンケート・メールマーケティングサービス

アンケートやキャンペーン等の応募フォームを簡単に作成し、リアルタイムに応募データを集計したり、条件抽出した会員にメール配信することができるサービスです。

4 IVRサービス

企業の電話窓口等で、音声による自動音声応答を行うサービスです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) デジアナコミュニケーションズ ㈱(注2)	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASP事業 言語処理関連事業	100	役員の兼任 6名
データベース・コミュニケー ションズ㈱	東京都渋谷区	100,000	データベース事業	100	役員の兼任 5名
㈱FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000		100	役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 平成24年4月1日付けでデジアナコミュニケーションズ㈱と㈱ニューズウォッチは合併いたしました。
4 デジアナコミュニケーションズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
デジアナコミュニケーションズ㈱	1,043,817	55,169	12,608	769,620	960,692

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SaaS/ASP事業	47 [6]
言語処理関連事業	30
データベース事業	3
全社(共通)	9
合計	89 [6]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数は [] 外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ14名増加したのは、事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9	34.6	1.9	6,650,872

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	9
合計	9

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,669百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は248百万円(同20.7%増)となりました。

経常利益は、投資有価証券の売却益15百万円等の影響があり、263百万円(同24.8%増)となりました。

当期純利益は、法人税の還付金30百万円、平成23年12月に交付された税制改正の影響等による繰延税金資産の取り崩し88百万円に加え、4月1日以降に実施した連結子会社の合併及び事業譲渡に伴う組織再編費用20百万円等が発生したことにより、174百万円(同28.7%増)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業、言語処理関連事業及びデータベース事業の3つの事業から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、㈱ぐるなび、㈱大京、㈱日本旅行、アメリカンファミリー生命保険会社、大鵬薬品工業㈱、日本ハム㈱、三井住友信託銀行㈱、オリックス生命保険㈱、㈱ダスキン、大和証券投資信託委託㈱等に導入されました。累計導入実績は250社を超え、堅調にシェアを伸ばしております。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理サービス『i-ask』は、NECビッグロブ㈱、ソニー損害保険㈱、富士フイルム㈱、岡三オンライン証券㈱等に導入されました。フィールズ㈱及び浜松市には『i-search』と『i-ask』の検索結果が同時に表示される機能が導入されております。

また、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』は、三井不動産㈱、フィールズ㈱に導入されております。

更に、㈱インターネットイニシアティブ(IIJ)や㈱テレビ朝日、㈱損害保険ジャパン等に総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』が、ソフトバンクモバイル㈱、㈱明治等にWeb商品カタログサイトの構築・運用を簡単にする商品管理サービス『i-catalog』が、リンテック㈱等に製品に関するお問い合わせ情報を一元管理できるサービス『ディーベックス』が、それぞれ導入されました。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は860百万円(同13.8%増)と順調に推移いたしました。

言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、法人及び個人向けニュース配信・検索サービスや情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営、Webサイト上のコンテンツをリッチ化するサービス等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

大手ケーブルテレビ事業者のポータルサイトに、TV番組情報を表示した際に関連したニュースや他の作品等を表示するサービスが導入されました。

Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『ペディアプラス』は、NTT番号情報㈱及びワイデックス㈱に導入されました。

情報ポータルサイト『フレッシュアイ』は、スマートフォンに最適化することにより、新たな収益源の確保が進みました。

また、大手メディアサイトでは、ニュース記事に関連するその他の記事を、自動的に紐付けて表示することができる『関連記事サービス』の導入が堅実に伸びております

その結果、当事業における売上高は671百万円(同93.2%増)となりました。

データベース事業

データベース事業につきましては、基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に78百万円となり、前年同期比37百万円の減少となりました。

また、製造業向けの特許管理システム『PatentManager』の売上高は57百万円となり、前年同期比1百万円の増加となりました。

その結果、当事業における売上高は138百万円(同21.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、当連結会計年度末には、907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、376百万円となり、前連結会計年度比450百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加208百万円、仕入債務支払の減少74百万円及び未払金支払の減少216百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円となり、前連結会計年度比190百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得等による支出の減少89百万円、子会社株式の取得等による支出の減少81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、120百万円となり、前連結会計年度比305百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入の減少220百万円及び自己株式の処分による収入の減少65百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	前期比(%)
SaaS/ASP事業(千円)	-	-
言語処理関連事業(千円)	-	-
データベース事業(千円)	44,728	27.4
合計(千円)	44,728	27.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額はロイヤリティ料によっております。

(3) 受注状況

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	前期比(%)
SaaS/ASP事業(千円)	860,211	13.8
言語処理関連事業(千円)	671,112	93.2
データベース事業(千円)	138,359	21.2
合計(千円)	1,669,682	23.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 検索技術の深耕

当企業集団の主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、FAQ管理サービス、法人向けニュース配信サービスで記事を細分化されたビジネスカテゴリーに分類するフィルタリングエンジン等では、主に検索技術を使用しています。この検索技術を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

(2) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、i-searchとi-askの結果を同時に表示したり、Webフォーム・電話・注文票(紙)といったマルチチャネルからの注文を同時に受け付けるサービス等の導入実績を活用し、データ連携を実現したサービスの提案、自社サイトの戦略的活用、カスタマイズ能力の更なる強化等を追求してまいります。また顧客ニーズに沿った新サービスの開発・提供により、効率の良い収益化と展開に注力いたします。

(3) M&A や事業提携による成長の加速

M&A や事業提携の基本方針は、事業シナジーにより、当企業集団の専門性や総合力を強化することです。具体的には、SaaS/ASPラインナップを強化し、シナジーのあるサービスをサービスポートフォリオに加え、当企業集団がフォーカスする市場であるSaaS/ASP市場での成長を加速します。以下に示した3つの領域に属する企業が、M&A・事業提携のターゲットとなります。

- 領域1：大手企業・大手商用サイト向けSaaS/ASPサービスを持つ企業として、CRM、ウェブサイト構築関連、ECサイト構築関連、マーケティング関連、アクセス解析関連の企業
- 領域2：ウェブ制作企業等当社SaaS/ASPサービスを組み込んで販売する企業として、ウェブ制作ベンダー、SEOベンダー、LP0ベンダー、広告代理店
- 領域3：フレッシュアイ、フレッシュアイモバイルとシナジーが見込める商用サイトとして、メディアサイト、ECサイト、ポータルサイト、SNS、その他の商用サイト

(4) 人材育成と戦略的配置の実施

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も人材の育成に更に注力するとともに、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていきます。具体的には、以下の4点を推し進めてまいります。

- 意欲のある若手人材を積極的に採用
- 事業開発力、企画力のあるプロフェッショナル層の育成
- 研修・OJT等育成プログラムの充実
- グループ企業枠を超えた戦略的人事ローテーション実施

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 事業内容について

システム開発・運営リスク

SaaS/ASP事業に関しては、電話・FAX・インターネット等の通信インフラを最大限に活用した事業を展開しており、通信環境やコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウイルス、サイバーテロの他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理リスク

当企業集団が提供するサービスにおいて、クライアント企業が収集、保有する個人情報を当企業集団における受託業務の中で取り扱う頻度が増加しております。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があり、これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制リスク

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があり、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部統制リスク

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資リスク

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できる企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、投資を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業リスク

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競争が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

(6) 大規模災害等のリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会的インフラ障害の被害を受けた場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) データベース事業における販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
データベース・コミュニケーションズ(株)	Computer Corporation of America (International) Ltd.	英国	平成23年4月1日	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成23年4月1日より3年間
データベース・コミュニケーションズ(株)	Sirius Software, Inc.	米国	平成17年4月1日	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成17年4月1日より1年間(自動更新)

(注) 1 Computer Corporation of America (International) Ltd. (CCA) は、Rocket Software社の英国子会社であります。同社は、M204製品の国際業務を統括しています。当社は「CCA製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用等に関する販売代理店契約」を同社との間で締結しております。

2 ロイヤリティの支払いについては、サービス品目ごとに販売代理店契約に定められております。なお、当社の取り扱うソフトウェア製品は、プログラム等に関する権利・所有の移転を伴わず、著作権法に基づくプログラムを使用する権利を許諾(ライセンス)するものであります。しかし、使用権許諾の期間が原則として無期限であること、かつライセンス料の支払いが一時に行われることから、その経済実態は物品の販売に類似しております。なお、メインフレームの性能に準拠したグループ区分ごとにライセンス料は異なるので、メインフレームを更新してグループ区分が変更された場合、アップグレード・ライセンス料の対象になります。

(2) 言語処理関連事業におけるコンテンツ使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
デジアナコミュニケーションズ(株)	ウィキメディア財団	米国	平成23年7月1日	フレッシュアイペディアにおけるウィキペディアコンテンツのリアルタイムデータの使用許諾	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,669百万円(前年同期比23.6%増)となり、前期比318百万円の増収となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、新商品・サービスの開発、ソフトウェア製品の品質向上、バックアップシステムの構築等により、人件費を始めとする販売管理費への影響がありましたが、248百万円(前期比20.7%増)となり、前期比42百万円の増益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、投資有価証券の売却益15百万円等の影響があり、263百万円(同24.8%増)となり、前期比52百万円の増益となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、法人税の還付金30百万円、平成23年12月に交付された税制改正の影響等による繰延税金資産の取り崩し88百万円に加え、4月1日以降に実施した連結子会社の合併及び事業譲渡に伴う組織再編費用20百万円等が発生したことにより、174百万円(同28.7%増)となり、前期比39百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、1,811百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加273百万円、有形・無形固定資産の償却等による減少51百万円、投資有価証券の売却等による減少22百万円及び繰延税金資産の取り崩しによる減少86百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、334百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40百万円及び支払手形及び買掛金の増加10百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、1,477百万円となりました。その主な要因は、配当による減少76百万円及び当期純利益の計上174百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、当連結会計年度末には、907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、376百万円となり、前連結会計年度比450百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加208百万円、仕入債務支払の減少74百万円及び未払金支払の減少216百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円となり、前連結会計年度比190百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得等による支出の減少89百万円、子会社株式の取得等による支出の減少81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、120百万円となり、前連結会計年度比305百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入の減少220百万円及び自己株式の処分による収入の減少65百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11,208千円であり、主にSaaS/ASP事業において『i-search』等の導入企業の増加のためシステム構成の補強に総額4,791千円、また、当社において建物附属設備の増築に総額4,050千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において固定資産除却損が6,851千円発生しております。そのうち主なものはSaaS/ASP事業におけるサーバ等の除却が3,852千円及び当社における建物附属設備の除却が2,975千円あります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所設備等	13,896	2,040	15,936	9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している建物及び工具、器具及び備品があり、年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は51,851千円及び年間リース料は174千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコ コミュニケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	SaaS/ASP事業 言語処理関連事業	サーバ等	14,631	14,631	77 [6]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、契約社員数は [] 外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している建物及び工具、器具及び備品があり、年間賃借料は952千円及び年間リース料は499千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	149,539	149,539	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成15年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,366(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,366(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年2月12日 至平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,167 資本組入額 12,584	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年4月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成24年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成24年8月31日）
新株予約権の数（個）	252（注）1（注）2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	132,500（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月22日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成24年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成24年8月31日）
新株予約権の数（個）	789（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	789	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	60,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年2月9日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 60,100 資本組入額 30,050	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,195(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月2日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,500 資本組入額 26,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成17年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,470(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,470	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月14日 至平成27年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,000 資本組入額 29,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月29日(注)	-	149,539	-	1,133,011	284,297	-

(注) 平成20年9月29日開催の第22期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	33	2	5	5,435	5,490	-
所有株式数(株)	-	843	2,433	7,069	15	32	139,147	149,539	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.56	1.62	4.72	0.01	0.02	93.05	100.00	-

(注) 1 自己株式9,863株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
島津 英樹	東京都世田谷区	11,483	7.67
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,382	6.94
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3丁目3番2号	9,863	6.59
林 徳亮	東京都練馬区	8,494	5.68
野口 英吉	東京都板橋区	7,042	4.70
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	5,000	3.34
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目3-2	3,577	2.39
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,299	1.53
濱岡 行則	埼玉県さいたま市浦和区	1,626	1.08
鈴木 よしえ	静岡県浜松市西区	1,252	0.83
計	-	61,018	40.80

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株(議決権27個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3丁目3番2号	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成15年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 8 子会社の取締役 2 子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年4月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社の取締役 9 子会社の従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社の取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成17年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 2 子会社の取締役 9 子会社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	9,863	-	9,863	-

(注) 当期間の株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては増収・増益となったため、既に実施いたしました中間配当300円に、本日開催された定時株主総会にて承認決議されました期末配当300円を加えた年間600円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月24日 取締役会決議	41,902	300
平成24年9月27日 定時株主総会決議	41,902	300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	13,000	14,050	33,100	20,470	17,300
最低(円)	6,200	4,750	8,130	8,650	11,030

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	12,990	14,150	16,400	16,300	15,180	15,380
最低(円)	11,590	12,640	13,150	14,600	13,020	13,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田村 健三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発(株) 昭和54年4月 岡三証券(株) 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,382
取締役 会長		島津 英樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発(株) 昭和60年12月 (株)リクルートI&N部門課長 昭和62年2月 当社設立 代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長(現任)	(注)3	11,483
取締役		木下 朝太郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券(株) 平成8年9月 岡三ファイナンス(株) 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年5月 当社取締役退任 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)3	2,299
取締役		柳野 憲克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 (株)ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学 研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 平成17年1月 (株)ディーベックス代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ(株) 取締役 平成21年9月 当社取締役(現任) 平成22年12月 (株)ニューズウォッチ代表取締役社 長 平成24年4月 デジアナコミュニケーションズ(株) 代表取締役(現任)	(注)3	1,225
取締役		鈴木 浩	昭和41年4月27日生	昭和62年4月 (株)鈴木産業 平成9年7月 日本テレネット(株)設立 取締役 平成12年3月 (株)ウェブ・ポート設立 代表取締役社長 平成18年1月 デジアナコミュニケーションズ(株) 取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)3	475
取締役		水戸部 賢治	昭和33年4月15日生	昭和62年4月 (株)AMFコンサルタンツ取締役 平成元年2月 税理士登録 山下・水戸部・丸野税理士事務所開設 平成2年5月 防衛庁調達実施本部非常勤講師 平成3年6月 東京税理士会麻布支部事務局長 平成12年11月 当社監査役 平成19年9月 当社取締役(現任) 平成23年11月 (株)AMFコンサルタンツ設立 代表取締役(現任)	(注)3	653

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		濱岡 行則	昭和25年12月2日生	昭和49年4月 三井情報開発(株) 平成2年10月 当社入社 平成3年12月 データベース・コミュニケーションズ(株)取締役 平成23年9月 同社取締役退任 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)4	1,626
監査役		渡辺 昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業(株) 平成5年4月 弁護士登録 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所(現ライツ 法律特許事務所)開設 パートナー(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	233
監査役		長井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事 務所(現あらた監査法人) 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有 限責任監査法人トーマツ) 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 (株)小田原エンジニアリング常勤監 査役(現任) 平成19年3月 (株)小田原オートメーション長岡監 査役(現任) 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)4	129
計						28,505

- (注) 1. 取締役水戸部賢治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡辺昇一及び長井紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
杉本 良雄	昭和14年8月22日生	昭和38年4月 (株)日立ホームテック 平成12年3月 当社入社 平成12年7月 当社監査役 平成19年9月 当社監査役退任	93

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に代表取締役直下に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性が高い専門家を選任しております。

監査役長井紘は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽ASG有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である北垣栄一及び荒井巖であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他3名であり、その他は公認会計士試験合格者であります。

同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、水戸部賢治は㈱AMFコンサルタンツで代表取締役を務めており、同社には会計アドバイスを業務を委託しております。

社外監査役は2名で、渡辺昇一はライツ法律特許事務所パートナーを務めており、また、長井紘は㈱小田原エンジニアリングで常勤監査役及び㈱小田原オートメーション長岡で監査役を務めておりますが、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては会社法上の条件及び大阪証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

税理士、弁護士又は公認会計士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,928	51,928	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,801	9,801	-	-	-	2
社外役員	6,375	6,375	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額(年額500,000千円)以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額(年額100,000千円)以内において監査役の協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 76,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	78,250	業務提携

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	76,250	業務提携

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	15,780	-	-	15,408	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	1,400	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	1,400	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施する他、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,601	746,955
受取手形及び売掛金	191,130	203,944
有価証券	-	160,051
仕掛品	640	4,261
繰延税金資産	22,145	15,407
その他	75,837	34,797
流動資産合計	923,354	1,165,418
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	45,576	30,709
有形固定資産合計	45,576	30,709
無形固定資産		
のれん	328,474	293,703
その他	6,986	5,508
無形固定資産合計	335,460	299,211
投資その他の資産		
投資有価証券	126,148	103,974
長期貸付金	17,670	16,041
繰延税金資産	236,230	156,069
その他	38,384	40,614
貸倒引当金	114	57
投資その他の資産合計	418,319	316,642
固定資産合計	799,356	646,564
資産合計	1,722,711	1,811,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,429	36,010
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	8,826	6,801
その他	124,026	150,663
流動負債合計	198,282	233,474
固定負債		
長期借入金	140,000	100,000
その他	4,554	1,193
固定負債合計	144,554	101,193
負債合計	342,836	334,668

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	124,965	26,917
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,371,865	1,469,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	7,401
その他の包括利益累計額合計	8,008	7,401
純資産合計	1,379,874	1,477,314
負債純資産合計	1,722,711	1,811,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1,350,806	1,669,682
売上原価	593,396	713,393
売上総利益	757,409	956,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,583	143,341
給料	184,462	259,769
支払手数料	69,348	84,102
貸倒引当金繰入額	139	-
その他	171,942	220,609
販売費及び一般管理費合計	551,475	707,823
営業利益	205,933	248,465
営業外収益		
受取利息	644	485
受取配当金	2,750	2,750
有価証券売却益	4,034	15,408
その他	10,904	5,816
営業外収益合計	18,333	24,459
営業外費用		
支払利息	1,918	2,571
投資事業組合運用損	9,277	4,393
有価証券売却損	578	-
その他	1,436	2,635
営業外費用合計	13,210	9,600
経常利益	211,055	263,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
関係会社株式売却損	131,815	-
投資有価証券評価損	38,390	-
組織再編費用	-	20,755
固定資産除却損	3,934	3,876
その他	7,000	-
特別損失合計	181,140	24,631
税金等調整前当期純利益	29,939	238,693
法人税、住民税及び事業税	9,015	6,189
法人税等還付税額	-	30,656
法人税等調整額	115,310	88,292
法人税等合計	106,294	63,824
少数株主損益調整前当期純利益	136,234	174,869
少数株主利益	387	-
当期純利益	135,846	174,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,234	174,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,008	7,401
その他の包括利益合計	8,008	7,401
包括利益	144,242	182,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,854	182,270
少数株主に係る包括利益	387	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
当期首残高	747,304	661,498
当期変動額		
自己株式の処分	85,806	-
当期変動額合計	85,806	-
当期末残高	661,498	661,498
利益剰余金		
当期首残高	198,957	124,965
当期変動額		
当期純利益	135,846	174,869
剰余金の配当	61,854	76,821
当期変動額合計	73,992	98,047
当期末残高	124,965	26,917
自己株式		
当期首残高	448,584	297,678
当期変動額		
自己株式の処分	150,906	-
当期変動額合計	150,906	-
当期末残高	297,678	297,678
株主資本合計		
当期首残高	1,232,773	1,371,865
当期変動額		
当期純利益	135,846	174,869
剰余金の配当	61,854	76,821
自己株式の処分	65,100	-
当期変動額合計	139,092	98,047
当期末残高	1,371,865	1,469,913

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,008	606
当期変動額合計	8,008	606
当期末残高	8,008	7,401
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,008	606
当期変動額合計	8,008	606
当期末残高	8,008	7,401
純資産合計		
当期首残高	1,232,773	1,379,874
当期変動額		
当期純利益	135,846	174,869
剰余金の配当	61,854	76,821
自己株式の処分	65,100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,008	606
当期変動額合計	147,100	97,440
当期末残高	1,379,874	1,477,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,939	238,693
減価償却費	19,507	20,701
のれん償却額	19,620	34,770
投資事業組合運用損益（ は益）	9,277	4,393
投資有価証券評価損益（ は益）	38,390	-
有価証券売却損益（ は益）	3,456	15,408
関係会社株式売却損益（ は益）	131,815	-
固定資産除却損	3,934	6,851
貸倒引当金の増減額（ は減少）	114	56
受取利息及び受取配当金	3,394	3,235
支払利息	1,918	2,571
売上債権の増減額（ は増加）	28,078	12,757
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,371	3,621
仕入債務の増減額（ は減少）	64,050	10,580
前渡金の増減額（ は増加）	510	495
前受金の増減額（ は減少）	6,144	11,296
未収入金の増減額（ は増加）	5,162	10,631
未払金の増減額（ は減少）	205,016	11,721
その他	39,306	40,676
小計	66,595	358,304
利息及び配当金の受取額	3,133	3,000
利息の支払額	2,368	2,471
法人税等の支払額	8,356	17,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,186	376,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,455	11,691
無形固定資産の取得による支出	2,210	1,229
投資有価証券の取得による支出	189,800	-
投資有価証券の売却による収入	131,506	31,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 185,100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 103,237	-
貸付金の回収による収入	1,658	1,628
その他	9,520	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,683	17,430

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000	40,000
自己株式の売却による収入	65,100	-
配当金の支払額	60,160	77,266
その他	-	3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,939	120,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,931	273,405
現金及び現金同等物の期首残高	695,532	633,601
現金及び現金同等物の期末残高	1 633,601	1 907,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

デジアナコミュニケーションズ(株)

データベース・コミュニケーションズ(株)

(株)FPアドバイザーズ

なお、平成24年4月1日付けでデジアナコミュニケーションズ(株)と(株)ニューズウォッチは合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 5年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もった上で、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
有形固定資産	98,846千円	99,747千円

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
電話加入権	1,969千円	3,876千円
ソフトウェア	1,933	
器具及び備品	32	
計	3,934	3,876

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	11,500千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,500
税効果額	4,098
その他有価証券評価差額金	7,401
その他の包括利益合計	7,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	-	-	149,539
合計	149,539	-	-	149,539
自己株式				
普通株式(注)	14,863	-	5,000	9,863
合計	14,863	-	5,000	9,863

(注) 減少5,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年1月26日 取締役会	普通株式	34,919	250	平成22年12月31日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	-	-	149,539
合計	149,539	-	-	149,539
自己株式				
普通株式	9,863	-	-	9,863
合計	9,863	-	-	9,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	41,902	300	平成23年12月31日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	633,601千円	746,955千円
有価証券	-	160,051
現金及び現金同等物	633,601	907,007

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにニューズウォッチ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
にニューズウォッチ社株式の取得価額とニューズウォッチ社取得のための支出(純額)との関係は次の通
りであります。

	(千円)
流動資産	621,812
固定資産	59,290
のれん	335,414
流動負債	347,893
固定負債	6,199
少数株主持分	10,170
ニューズウォッチ社株式 の取得価額	652,255
ニューズウォッチ社株式 の追加取得価額	20,352
ニューズウォッチ社現金 及び現金同等物	487,506
差引：ニューズウォッチ 社取得のための支出	185,100

3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりオルタス社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにオルタス社株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

	(千円)
流動資産	301,155
固定資産	133,346
流動負債	40,686
株式売却損	131,815
オルタス社株式の売却価額	262,000
オルタス社現金及び現金同等物	158,762
差引：売却による収入	103,237

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、格付けの高い債券を対象としたCRFであり、安全性や流動性が高く、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、上場株式及び投資事業組合であり、定期的に発行体の財務状況等の把握をしております。

長期貸付金は、当社取締役及び従業員に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、連結子会社の株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	633,601	633,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	191,130	191,130	-
(3) 投資有価証券	78,250	78,250	-
(4) 長期貸付金()	19,299	19,175	124
資産計	922,280	922,156	124
(1) 支払手形及び買掛金	25,429	25,429	-
(2) 長期借入金()	180,000	178,348	1,651
負債計	205,429	203,778	1,651

() 1年以内に回収予定の長期貸付金又は返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	746,955	746,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	203,944	203,944	-
(3) 有価証券	160,051	160,051	-
(4) 投資有価証券	76,250	76,250	-
(5) 長期貸付金()	17,670	17,555	115
資産計	1,204,872	1,204,756	115
(1) 支払手形及び買掛金	36,010	36,010	-
(2) 長期借入金()	140,000	138,696	1,303
負債計	176,010	174,706	1,303

() 1年以内に回収予定の長期貸付金又は返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はCRFであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち投資事業組合（連結貸借対照表計上額27,724千円）については、財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	191,130	-	-	-
長期貸付金	1,628	6,331	7,644	3,694
合計	825,522	6,331	7,644	3,694

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	746,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	203,944	-	-	-
有価証券	160,051	-	-	-
長期貸付金	1,628	6,231	7,644	2,165
合計	1,112,580	6,231	7,644	2,165

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	78,250	64,750	13,500
合計		78,250	64,750	13,500

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,780
投資事業組合	32,118
合計	47,898

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76,250	64,750	11,500
合計		76,250	64,750	11,500

（注）その他有価証券のうち投資事業組合（連結貸借対照表計上額27,724千円）については、財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債権	128,506	4,034	578
合計	128,506	4,034	578

当連結会計年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	31,188	15,408	-
合計	31,188	15,408	-

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～平成16年2月11日	平成16年4月21日～平成16年7月21日	平成16年11月8日～平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～平成25年9月29日	平成16年7月22日～平成25年9月29日	平成17年2月9日～平成26年9月29日

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,366	252	789
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	3,366	252	789

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
期首	1,195	1,470
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,195	1,470

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費	101,377千円	55,220千円
投資有価証券評価損	37,942	30,796
関係会社株式評価損	3,935	3,448
貸倒引当金	27	10
税務上の繰越欠損金	217,031	138,742
その他	5,698	655
繰延税金資産小計	366,013	228,874
評価性引当額	99,398	52,333
繰延税金資産合計	266,614	176,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,491	4,098
仮払事業税	2,746	964
繰延税金負債合計	8,238	5,063
繰延税金資産の純額	258,376	171,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	0.1
住民税均等割等	11.2	2.5
連結納税による影響額	40.4	-
評価性引当額の増減	169.3	19.7
法人税等還付税額	519.3	12.8
連結調整項目	23.4	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.5
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	355.0	26.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,655千円減少し、法人税等調整額が16,235千円、その他有価証券評価差額金が579千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

- 企業の名称 デジアナコミュニケーションズ(株)
- 事業の内容 SaaS/ASP型ソリューションの開発・提供
- 企業の名称 (株)ニューズウォッチ
- 事業の内容 SaaS/ASP型ソリューションの開発・提供

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

デジアナコミュニケーションズ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、(株)ニューズウォッチ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、(株)ニューズウォッチは解散し消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

デジアナコミュニケーションズ(株)(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

上記二社は、SaaS/ASP型のソフトウェアサービスにおける共通性が高いことから、効率的な運営体制を構築し、事業シナジーを高めることで、生産性・収益性の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、「SaaS/ASP事業」、「言語処理関連事業」及び「データベース事業」の3つを報告セグメントとしております。

SaaS/ASP事業

検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』、Webサイト上に掲載する「よくある質問(FAQ)」の管理や社内情報の共有管理サービス『i-ask』、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』、Web商品カタログサイトの構築・運用を簡単にする商品管理サービス『i-catalog』、顧客からの問い合わせメールを一元管理できるサービス『ディーベックス』等のWeb系サービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

言語処理関連事業

法人及び個人向けニュース配信・検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『ペディアプラス』、Webサイトにおいてニュース記事に関連するその他の記事を自動的に紐付けて表示することができる『関連記事サービス』等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供する事業領域であります。

データベース事業

データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データ ベース事 業	プロモ ーション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	755,626	347,285	175,510	71,802	1,350,224	581	1,350,806	-	1,350,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,200	10	-	-	7,210	-	7,210	7,210	-
計	762,826	347,295	175,510	71,802	1,357,434	581	1,358,016	7,210	1,350,806
セグメント利益	291,592	61,248	42,312	1,687	396,840	491	397,332	191,398	205,933
セグメント資産	302,058	882,712	122,610	-	1,307,380	1,364	1,308,744	413,966	1,722,711
その他の項目									
減価償却費	13,972	2,106	95	48	16,222	-	16,222	3,285	19,507
のれんの償却額	-	17,172	250	2,198	19,620	-	19,620	-	19,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,362	248	550	-	13,161	-	13,161	10,269	23,430

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1 . 2 . 3 . 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	SaaS/ASP 事業	言語処理関 連事業	データベ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	860,211	671,112	138,359	1,669,682	-	1,669,682	-	1,669,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,900	45	-	8,945	-	8,945	8,945	-
計	869,111	671,157	138,359	1,678,627	-	1,678,627	8,945	1,669,682
セグメント利益	346,360	98,615	26,392	471,368	94	471,274	222,808	248,465
セグメント資産	273,031	981,177	129,025	1,383,234	1,018	1,384,252	427,730	1,811,983
その他の項目								
減価償却費	12,304	3,935	183	16,423	-	16,423	4,277	20,701
のれんの償却額	-	34,520	250	34,770	-	34,770	-	34,770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,641	-	-	5,641	-	5,641	5,567	11,208

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	SaaS/ASP事業	言語処理関連 事業	データベース 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	328,036	437	-	-	328,474

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	SaaS/ASP事業	言語処理関連 事業	データベース 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	293,515	187	-	-	293,703

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下朝太郎	-	-	当社取締役	直接 1.46	資金の貸付	受取利息	315	流動資産その他 長期貸付金	1,528 17,453

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下朝太郎	-	-	当社取締役	直接 1.64	資金の貸付	受取利息	287	流動資産その他 長期貸付金	1,528 15,925

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)AMFコンサルタンツ	東京都港区	1,000	経営コンサルティング	-	会計アドバイス業務	支払手数料	432	未払金	453

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社社外取締役水戸部賢治が(株)AMFコンサルタンツの議決権の95%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	9,879.11円	10,576.73円
1株当たり当期純利益金額	988.19円	1,251.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益金額（千円）	135,846	174,869
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	135,846	174,869
期中平均株式数（株）	137,470	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	40,000	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,100	3,197	2.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,000	100,000	1.47	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,332	1,135	1.61	平成25年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	187,432	144,332	-	-

(注) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	20,000	-
リース債務	969	165	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	411,236	835,549	1,254,077	1,669,682
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	49,675	124,834	217,727	238,693
四半期(当期)純利益金額(千円)	36,744	101,710	160,028	174,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	263.07	728.19	1,145.71	1,251.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	263.07	465.11	417.53	106.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,684	162,472
前払費用	2,619	2,667
繰延税金資産	22,020	16,229
未収入金	54,891	71,702
その他	1,735	1,823
流動資産合計	137,952	254,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,551	25,681
工具、器具及び備品	10,097	10,759
減価償却累計額	21,533	20,504
有形固定資産合計	17,115	15,936
無形固定資産		
ソフトウェア	1,281	750
無形固定資産合計	1,281	750
投資その他の資産		
投資有価証券	126,148	103,974
関係会社株式	1,084,410	1,084,410
役員及び従業員に対する長期貸付金	17,670	16,041
繰延税金資産	154,385	90,156
敷金	37,369	40,056
投資その他の資産合計	1,419,985	1,334,640
固定資産合計	1,438,381	1,351,327
資産合計	1,576,333	1,606,222
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	22,172	22,914
未払法人税等	1,855	2,771
預り金	9,148	13,409
その他	9,206	13,375
流動負債合計	82,382	92,471
固定負債		
長期借入金	140,000	100,000
固定負債合計	140,000	100,000
負債合計	222,382	192,471

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	318,528	318,528
利益剰余金		
利益準備金	6,185	7,682
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,895	244,806
利益剰余金合計	192,081	252,488
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,345,942	1,406,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,008	7,401
評価・換算差額等合計	8,008	7,401
純資産合計	1,353,951	1,413,751
負債純資産合計	1,576,333	1,606,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業収益	1 335,801	1 420,000
営業費用	2 191,398	2 222,808
営業利益	144,403	197,191
営業外収益		
受取利息	372	302
受取配当金	2,750	2,750
有価証券売却益	4,034	15,408
その他	204	2,629
営業外収益合計	7,361	21,089
営業外費用		
支払利息	1,812	2,383
投資事業組合運用損	9,277	4,393
有価証券売却損	578	-
その他	603	1,448
営業外費用合計	12,271	8,225
経常利益	139,493	210,054
特別損失		
関係会社株式売却損	168,000	-
投資有価証券評価損	38,390	-
組織再編費用	-	4,328
固定資産除却損	3 446	3 23
その他	7,000	-
特別損失合計	213,836	4,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	74,343	205,702
法人税、住民税及び事業税	1,726	2,938
法人税等調整額	50,306	71,412
法人税等合計	52,032	68,474
当期純利益又は当期純損失()	22,310	137,228

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	404,335	318,528
当期変動額		
自己株式の処分	85,806	-
当期変動額合計	85,806	-
当期末残高	318,528	318,528
資本剰余金合計		
当期首残高	404,335	318,528
当期変動額		
自己株式の処分	85,806	-
当期変動額合計	85,806	-
当期末残高	318,528	318,528
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,771	6,185
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	6,185	7,682
準備金から剰余金への振替	4,771	6,185
当期変動額合計	1,414	1,496
当期末残高	6,185	7,682
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	271,474	185,895
当期変動額		
剰余金の配当	61,854	76,821
剰余金の配当に伴う積み立て	6,185	7,682
準備金から剰余金への振替	4,771	6,185
当期純利益又は当期純損失()	22,310	137,228
当期変動額合計	85,579	58,910
当期末残高	185,895	244,806
利益剰余金合計		
当期首残高	276,245	192,081
当期変動額		
剰余金の配当	61,854	76,821
剰余金の配当に伴う積み立て	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	22,310	137,228
当期変動額合計	84,164	60,406
当期末残高	192,081	252,488

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	448,584	297,678
当期変動額		
自己株式の処分	150,906	-
当期変動額合計	150,906	-
当期末残高	297,678	297,678
株主資本合計		
当期首残高	1,365,007	1,345,942
当期変動額		
剰余金の配当	61,854	76,821
当期純利益又は当期純損失()	22,310	137,228
自己株式の処分	65,100	-
当期変動額合計	19,064	60,406
当期末残高	1,345,942	1,406,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,008	606
当期変動額合計	8,008	606
当期末残高	8,008	7,401
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,008	606
当期変動額合計	8,008	606
当期末残高	8,008	7,401
純資産合計		
当期首残高	1,365,007	1,353,951
当期変動額		
剰余金の配当	61,854	76,821
当期純利益又は当期純損失()	22,310	137,228
自己株式の処分	65,100	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,008	606
当期変動額合計	11,056	59,800
当期末残高	1,353,951	1,413,751

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	15年
器具及び備品	6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未収入金	54,464千円	71,477千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	335,220千円	420,000千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	72,876千円	68,104千円
給料	32,405	58,158
法定福利費	-	11,225
賃借料	11,694	13,856
支払手数料	38,516	34,908

3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
電話加入権	446千円	23千円
工具、器具及び備品		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	14,863	-	5,000	9,863
合計	14,863	-	5,000	9,863

(注) 減少5,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,863	-	-	9,863
合計	9,863	-	-	9,863

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,084,410千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費	106千円	454千円
投資有価証券評価損	37,942	30,796
関係会社株式評価損	3,935	3,448
税務上の繰越欠損金	170,611	79,358
その他	181	159
繰延税金資産小計	212,778	114,216
評価性引当額	30,881	3,732
繰延税金資産合計	181,897	110,484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,491	4,098
繰延税金負債合計	5,491	4,098
繰延税金資産の純額	176,405	106,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計	40.6%
(調整)	上しているため、記載を	
交際費等永久に損金に算入されない項目	省略しております。	0.2
住民税均等割等		0.4
連結納税による影響額		0.1
評価性引当額の増減		13.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.4
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,134千円減少し、法人税等調整額が8,713千円、その他有価証券評価差額金が579千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	9,693.51円	10,121.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	162.29円	982.48円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	22,310	137,228
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	22,310	137,228
期中平均株式数(株)	137,470	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	76,250
計			125,000	76,250

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	FP公開支援2号投資事業有限責任組合	10	27,724
計			10	27,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,551	4,050	6,920	25,681	11,785	2,757	13,896
工具、器具及び備品	10,097	1,137	476	10,759	8,719	609	2,040
有形固定資産計	38,649	5,188	7,396	36,440	20,504	3,367	15,936
無形固定資産							
ソフトウェア	4,405	379	-	4,784	4,034	910	750
無形固定資産計	4,405	379	-	4,784	4,034	910	750

(注) 当期増減額のうち、主なものは次の通りです。

増加			
建物	パーテーション等		4,050千円
工具、器具及び備品	カーペット		1,137千円
減少			
建物	パーテーション等		6,920千円
工具、器具及び備品	レーザープリンター		476千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	349
預金	
普通預金	161,361
別段預金	761
小計	162,123
合計	162,472

関係会社株式

区分	金額(千円)
デジアナコミュニケーションズ(株)	984,085
データベース・コミュニケーションズ(株)	100,000
(株)FPアドバイザーズ	325
合計	1,084,410

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	16,229
固定資産に計上した繰延税金資産	90,156
合計	106,385

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	140,000 (40,000)
合計	140,000 (40,000)

(注) ()内は1年内返済予定の長期借入金を内書きで示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.fusion-partner.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
第25期 | 自 平成22年7月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第26期
第1四半期
第26期
第2四半期
第26期
第3四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日
自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。
平成24年2月13日
関東財務局長に提出。
平成24年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年9月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年4月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。